

最近の行政の動き

— 通知・通達等 —

危険物施設における可燃性蒸気の滞留するおそれのある場所に関する運用について

(平成31年4月24日付け消防危第84号)

日本工業規格 (JIS) C 60079-10 (爆発性雰囲気で使用する電気機械器具—第10部: 危険区域の分類) が準拠している国際電気標準会議規格 (IEC) 60079-10が改訂されたことを踏まえ、経済産業省において有識者等から構成される検討会が開催され、当該検討会においてとりまとめた、「プラント内における危険区域の精緻な設定方法に関するガイドライン」及び事業者における「自主行動計画」の例について周知を図り、危険物施設において活用する場合の留意事項について、都道府県及び消防本部へ通知しました。

<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/190424kihoutuuti.pdf>

危険物の規制に関する規則及び消防法施行規則の一部を改正する省令等の公布について

(令和元年5月7日付け消防予第3号・消防危第2号)

元号を改める政令 (平成31年政令第143号) の施行に伴い、危険物の規制に関する規則 (昭和34年総理府令第55号) 等に定める様式について、所要の規定の整備を行いました。

<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/190507yobou3kiho2.pdf>

廃プラスチック類等に係る環境省の取組について

(令和元年5月20日付け事務連絡)

中華人民共和国における使用済みプラスチック等の輸入禁止措置等の影響で、国内での廃プラスチック処理に支障が生じていることから、環境省では廃プラスチックの処理の円滑化対策を実施しています。廃プラスチック類の火災予防対策については、産業廃棄物行政担当部局と連携した対応をお願いいたします。

https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/190520_yobou_kiho01.pdf

平成30年中の危険物に係る事故に関する執務資料の送付について

(令和元年5月27日付け消防危第32号)

平成30年中の危険物施設において発生した事故は、火災事故206件、流出事故403件で、過去最多の件数となっています。各事故発生状況や事故事例を参考に、危険物施設における事故防止対策の推進をお願いいたします。

https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/190527_kiho_32.pdf

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく 南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更について（情報提供）

（令和元年5月31日付け事務連絡）

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）に基づく南海トラフ地震防災対策推進基本計画に追加された事項や、これに伴い、南海トラフ地震防災推進地域として指定されている地域において、予防規程や防災規程に基づく地震・津波対策において具体化しておくことが必要となることについて、都道府県及び消防機関に情報提供しました。

https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/190531_kiho_jimu1.pdf

「災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費」及び 「離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費」に関する 経済産業省からの協力依頼について

（令和元年6月14日付け消防危第62号）

経済産業省から消防庁及び消防機関宛てに、「地域エネルギー供給拠点整備事業」（平成27年度）で実施していた事業は、「災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費」及び「離島・SS過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費」の一部に組替え等を行った旨の通知があるとともに、当該事業（地下タンク等の入換、内面ライニング施工、電気防食システム設置、精密油面計設置又は過疎地域における事業者間の統合若しくは集約に伴う地下タンク及び配管の入換若しくは移転）の申請書類に関して改めて協力依頼があったため、地下タンクの構造及び設置年月日等の照合への協力について、都道府県及び消防本部に通知しました。

https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/190614_kiho_62.pdf

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う総務省関係省令の 整理に関する省令等の公布について

（令和元年6月28日付け消防危第71号・消防特第34号）

不正競争防止法等の一部を改正する法律（平成30年法律第33号）の施行により、工業標準化法（昭和24年法律第185号）の一部が改正されることに伴い、危険物の規制に関する規則（昭和34年総理府令第55号）等の規定中、旧工業標準化法に規定する文言等を引用している規定を整理するとともに、その他所要の規定の整備を行いました。

<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/kiho71tokusai34.pdf>